



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 平田機工株式会社

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼IR・広報担当 (氏名) 藤本 靖博 TEL 096-272-5558

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,048	1.7	2,924	37.8	2,825	44.0	1,713	81.0
27年3月期	52,145	10.6	2,123	23.2	1,962	18.3	946	12.6

(注) 包括利益 28年3月期 542百万円 (△76.3%) 27年3月期 2,289百万円 (53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	171.13	—	8.0	4.7	5.5
27年3月期	91.19	—	4.7	3.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,681	21,584	35.6	2,251.90
27年3月期	61,798	21,864	34.9	2,074.31

(参考) 自己資本 28年3月期 21,247百万円 27年3月期 21,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,651	△872	△3,549	7,631
27年3月期	3,704	△402	△2,816	9,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	16.4	0.8
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	283	17.5	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		13.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	13.1	3,500	19.7	3,500	23.9	2,300	34.2	229.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,756,090 株	27年3月期	10,756,090 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,320,574 株	27年3月期	345,396 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,012,060 株	27年3月期	10,382,828 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,725	△1.2	2,148	148.4	2,345	152.4	1,483	219.4
27年3月期	38,197	13.3	864	55.1	929	28.1	464	316.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	148.18	—
27年3月期	44.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,717	18,586	36.6	1,969.88
27年3月期	53,879	18,021	33.4	1,731.01

(参考) 自己資本 28年3月期 18,586百万円 27年3月期 18,021百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	19.3	3,000	27.9	2,000	34.8	199.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会資料に関しましては、当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
補足資料	22
生産、受注及び販売の状況	22
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

この度の熊本県熊本地方を震源とする地震により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループにおいては、多くの従業員が被災しましたが、工場などにおいては壁や天井の一部剥落、部品加工機の一部で調整作業を要する程度の状況で、生産に影響を与えるような被害はありませんでした。被災した従業員には、当社が全力を挙げて支援してまいります。また、被災地の復興に少しでも貢献できるよう、当社グループの全役員および全従業員が一丸となって事業に邁進してまいります。

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国や欧州におきましては、雇用・所得環境の改善により実質的な所得が増加することで個人消費主導の緩やかな景気の回復が続いております。また、中国におきましては、労働コストの上昇による輸出競争力の低下や過剰な生産能力が経済成長率を押し下げていることに加え、中国経済の減速の影響を受けたアジア新興国においても景気減速が続いております。一方、国内経済におきましては、新興国経済の減速や為替の変動リスクなど、先行きに対する不透明感が残るものの企業業績の回復や、雇用・所得環境の改善から景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受注量の拡大や、コスト競争力を強化するために、海外子会社との協力、連携により現地調達、現地生産比率を高めるなど、グローバル市場での事業拡大に注力してまいりました。また、国内市場におきましては、既存のお客様、既存市場に対するシェアの拡大や、今後成長が見込まれる事業領域に注力するなど、売上規模と収益の拡大のために営業活動を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は530億48百万円（前期比1.7%増）となり、営業利益は29億24百万円（前期比37.8%増）、経常利益は28億25百万円（前期比44.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億13百万円（前期比81.0%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、中国市場での自動車販売は、経済の減速はあるものの減税措置の導入などにより好調であったことや、米国においてもガソリン価格安や雇用・所得環境の改善により好調に推移する中、主力となる北米市場向けのパワートレイン関連設備や、国内自動車部品メーカー向け設備などの受注に支えられました結果、売上高は160億65百万円（前期比2.2%増）となりました。

2)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、近年、市場を牽引してきたスマートフォン・タブレット端末などのモバイル関連機器の市場が成熟化しつつあり、半導体市況の先行き不透明感は払拭できない状況ではありますが、シリコンウェーハ搬送設備案件や、有機EL関連の生産設備など、受注高、売上高とも予定どおりに推移しました結果、売上高は160億14百万円（前期比2.4%減）となりました。

3)家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、好調な自動車販売を背景として、タイヤ関連設備の案件が堅調に推移しましたことや、新興国での家電普及率の拡大により需要増が見込まれる中、白物家電を中心とした組立設備案件を予定どおりに売上げました結果、売上高は160億円（前期比23.9%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

1)日本

日本におきましては、自動車のパワートレイン関連設備や、タイヤ関連設備の売上高が堅調に推移しました。損益面におきましても、売上高の増加に加え、内部リソースの活用による内製化率の拡大など、原価低減活動を進めてまいりました結果、売上高は423億6百万円（前期比2.8%増）、営業利益は26億62百万円（前期比65.1%増）となりました。

2)アジア

アジアにおきましては、家電関連および自動車関連設備の案件を中心として、当初計画からの受注の遅れや、売上時期の延期などにより、売上高の減少が影響しました結果、売上高は62億36百万円（前期比14.4%減）、営業利益は1億12百万円（前期比29.9%減）となりました。

3)北米

北米におきましては、自動車メーカー向けの案件を中心として、売上高は堅調に推移しましたが、仕入高や、人件費などの固定費が増加しました結果、売上高は35億81百万円（前期比10.5%増）、営業利益は1億64百万円（前期比49.8%減）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の緩やかな景気回復基調が続いており、自動車関連設備および家電関連設備を中心として、受注状況に改善の動きがみられました結果、売上高は9億24百万円（前期比90.2%増）、営業利益は44百万円（前期は2百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費が堅調に推移する米国および欧州を中心として、世界経済は全体として緩やかな景気回復が見込まれますが、新興国経済においては、中国経済の影響を受け、引続き景気の減速が予想されます。国内経済におきましても、雇用・所得環境の改善から景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、円高進行や中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクにより企業業績の悪化が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、引続き、事業拡大が期待できる市場や分野への積極的な展開に加え、コスト競争に対応すべく効率的な生産体制の構築など、グローバルな視点からの最適化と収益性の向上を図ってまいります。

なお、この度の熊本県熊本地方を震源とする地震におきまして、当社グループ単独の生産に影響を与えるような被害はありませんでしたが、地震の範囲が広く、交通網の分断などによる影響が出てくる可能性については否定できません。現時点での経営環境などを総合的に勘案した平成29年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成29年3月期 連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期（百万円）	60,000	3,500	3,500	2,300
対前期比（%）	13.1	19.7	23.9	34.2

平成29年3月期 個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期（百万円）	45,000	2,800	3,000	2,000
対前期比（%）	19.3	30.3	27.9	34.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて21億17百万円減少し、596億81百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少17億57百万円、受取手形及び売掛金の減少29億17百万円、たな卸資産の増加31億68百万円、投資有価証券の減少4億50百万円、退職給付に係る資産の減少4億64百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億36百万円減少し、380億97百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少11億44百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加26億74百万円、前受金の増加10億16百万円、長期借入金の減少41億26百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.9%から35.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億57百万円減少し、76億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、26億51百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益27億34百万円に対して、売上債権が27億58百万円減少、たな卸資産が33億52百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得7億9百万円等により、8億72百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、35億49百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少11億26百万円、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出44億52百万円等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	34.0	32.5	34.9	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.7	9.2	11.7	13.5	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.6	—	23.2	5.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	—	5.3	22.9	20.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことしております。

当期の配当につきましては、平成28年2月10日にお知らせしましたとおり、1株当たり30.0円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり30.0円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

2015年度から2017年度の中期経営計画「One Hirata for Next Stage ～Win the race across the globe～」では、平田機工グループの力を結集し、世界のトップ企業から、グローバルに競争力のある生産システム・インテグレータとしての評価を確立することを目指す姿とし、受注・生産体制を確立します。また、新たな市場、新たな事業領域に果敢に挑戦し、新たな利益を創出します。

これを実現するために以下の2つの課題に取り組みます。

- ① グローバル化への取り組み
- ② 国内市場の新規開拓・新規事業への取り組み

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成29年度の経営目標は以下の通りです。

- ・ 連結売上高500億円台の定着
- ・ 営業利益5%の確保

(3) 中長期的な会社の経営戦略

以下の6項目を基本的な、事業戦略上の原則として事業を推進して参ります。

1. All Hirataで判断する。
2. 海外市場の拡大を受けて、グローバルな生産・販売体制を確立する。
3. 新市場、新商品、新事業を創出する。
4. 新たな業務改革により利益を創出する。
5. 既存顧客・既存市場におけるシェアを拡大する。
6. 固定費を抑制し、人員をグローバルに再配置する。

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年度より中期経営計画での施策として、以下の項目を推進して参ります。

①グローバル化への取り組み

- ・ 平成27年度より、通常の人事異動とは別枠で、毎年10名程度の社員を選抜し、将来の幹部候補者として海外関係会社へ派遣する、人事ローテーションを開始しております。今後日本からの派遣だけではなく、海外関係会社から日本への派遣を実施することで、グループ全体での人材のグローバル化を推進します。
- ・ 平成27年度にタイの子会社を、現地資本（タイ最大のゼネコンであるItalian and Thai Development社の創業者一族が保有する投資会社）との合弁会社とし、現地資本と協働して事業基盤の拡大を図ります。
- ・ アメリカ・ミシガン州の新工場でも、平成27年度に本格的な生産体制を確立し、受注を拡大しております。

②国内市場の新規開拓・新規事業への取り組み

- ・ 平成27年度に株式会社ミスミとエコ電動ストッパーの販売契約を締結し、株式会社ミスミの販売サイトに掲載するユニット事例集「Unit Library」にて、平成28年2月より本格的に販売を開始しました。株式会社ミスミとの協業をさらに強化し、機能ユニットの商品化を推進してグローバルに拡販することで収益源の一つとします。
- ・ 営業部門の再編、強化を進め、主要顧客が立地する関東、関西での受注を拡大します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,389,121	7,631,566
受取手形及び売掛金	24,713,158	21,795,575
たな卸資産	5,094,127	8,262,975
繰延税金資産	1,850,124	1,626,510
その他	1,056,050	1,505,984
貸倒引当金	△68,663	△64,325
流動資産合計	42,033,918	40,758,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,653,893	11,613,453
減価償却累計額	△7,436,906	△7,697,775
建物及び構築物 (純額)	4,216,987	3,915,677
機械装置及び運搬具	4,498,529	4,417,770
減価償却累計額	△3,310,838	△3,375,779
機械装置及び運搬具 (純額)	1,187,690	1,041,990
工具、器具及び備品	3,161,193	3,188,646
減価償却累計額	△2,650,352	△2,680,429
工具、器具及び備品 (純額)	510,840	508,217
土地	9,736,893	9,717,325
建設仮勘定	53,187	469,833
有形固定資産合計	15,705,599	15,653,044
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	371,860	348,454
のれん	17,777	9,551
その他	16,770	14,274
無形固定資産合計	432,190	398,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,649	2,278,552
破産更生債権等	38,520	43,205
退職給付に係る資産	464,994	-
繰延税金資産	6,316	83,312
その他	585,434	697,990
貸倒引当金	△196,866	△230,784
投資その他の資産合計	3,627,047	2,872,276
固定資産合計	19,764,837	18,923,383
資産合計	61,798,755	59,681,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,353,954	10,835,071
短期借入金	7,448,831	6,304,780
1年内返済予定の長期借入金	3,844,106	6,518,600
未払金	577,868	695,103
未払費用	2,110,583	2,588,243
未払法人税等	322,830	380,744
前受金	1,330,784	2,347,654
賞与引当金	15,007	35,392
役員賞与引当金	104,028	157,906
製品保証引当金	165,199	167,430
工事損失引当金	89,719	153,015
その他	988,700	408,569
流動負債合計	28,351,613	30,592,510
固定負債		
長期借入金	8,432,221	4,305,700
退職給付に係る負債	-	329,709
役員退職慰労引当金	37,087	26,212
資産除去債務	104,565	105,270
繰延税金負債	196,336	125,230
再評価に係る繰延税金負債	2,236,962	2,125,323
その他	575,001	487,281
固定負債合計	11,582,173	7,504,727
負債合計	39,933,787	38,097,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,414,359
利益剰余金	11,352,927	12,908,661
自己株式	△293,594	△1,153,858
株主資本合計	16,015,930	16,803,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933,142	641,663
繰延ヘッジ損益	△276,840	815
土地再評価差額金	4,203,188	4,314,826
為替換算調整勘定	865,036	681,623
退職給付に係る調整累計額	△145,400	△1,194,261
その他の包括利益累計額合計	5,579,126	4,444,668
非支配株主持分	269,911	336,640
純資産合計	21,864,968	21,584,433
負債純資産合計	61,798,755	59,681,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,145,406	53,048,377
売上原価	43,763,304	42,794,005
売上総利益	8,382,102	10,254,371
販売費及び一般管理費	6,259,049	7,329,527
営業利益	2,123,053	2,924,843
営業外収益		
受取利息	3,112	5,703
受取配当金	45,489	53,177
保険配当金	23,222	19,884
原材料等売却益	22,564	19,842
持分法による投資利益	3,393	1,717
その他	56,793	60,814
営業外収益合計	154,576	161,139
営業外費用		
支払利息	164,377	129,277
為替差損	116,008	65,023
補助金等返還損	-	32,598
その他	35,217	33,636
営業外費用合計	315,603	260,535
経常利益	1,962,026	2,825,448
特別利益		
固定資産売却益	6,408	690
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	6,431	690
特別損失		
固定資産除却損	4,912	14,705
固定資産売却損	5,505	2,344
投資有価証券売却損	-	719
減損損失	23,023	-
工場整備費用負担金	-	74,243
特別損失合計	33,440	92,013
税金等調整前当期純利益	1,935,017	2,734,125
法人税、住民税及び事業税	527,733	469,367
法人税等調整額	407,102	564,712
法人税等合計	934,836	1,034,080
当期純利益	1,000,181	1,700,045
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	53,393	△13,297
親会社株主に帰属する当期純利益	946,787	1,713,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,000,181	1,700,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455,921	△291,478
繰延ヘッジ損益	△263,509	277,655
土地再評価差額金	225,133	111,638
為替換算調整勘定	533,667	△196,352
退職給付に係る調整額	338,206	△1,058,982
その他の包括利益合計	1,289,420	△1,157,519
包括利益	2,289,601	542,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,220,672	578,884
非支配株主に係る包括利益	68,928	△36,358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,322,634	10,052,832	△327,548	14,681,881
会計方針の変更による累積的影響額			478,122		478,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,322,634	10,530,955	△327,548	15,160,004
当期変動額					
剰余金の配当			△131,331		△131,331
親会社株主に帰属する当期純利益			946,787		946,787
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分				33,983	33,983
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
土地再評価差額金の取崩			6,516		6,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	821,972	33,953	855,926
当期末残高	2,633,962	2,322,634	11,352,927	△293,594	16,015,930

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477,220	△13,331	3,978,054	347,143	△483,845	4,305,240	207,457	19,194,579
会計方針の変更による累積的影響額								478,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	477,220	△13,331	3,978,054	347,143	△483,845	4,305,240	207,457	19,672,702
当期変動額								
剰余金の配当								△131,331
親会社株主に帰属する当期純利益								946,787
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								33,983
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
土地再評価差額金の取崩								6,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455,921	△263,509	225,133	517,893	338,445	1,273,885	62,454	1,336,340
当期変動額合計	455,921	△263,509	225,133	517,893	338,445	1,273,885	62,454	2,192,266
当期末残高	933,142	△276,840	4,203,188	865,036	△145,400	5,579,126	269,911	21,864,968

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,322,634	11,352,927	△293,594	16,015,930
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,322,634	11,352,927	△293,594	16,015,930
当期変動額					
剰余金の配当			△157,609		△157,609
親会社株主に帰属する当期純利益			1,713,342		1,713,342
自己株式の取得				△910,582	△910,582
自己株式の処分				50,318	50,318
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		91,724			91,724
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	91,724	1,555,733	△860,263	787,194
当期末残高	2,633,962	2,414,359	12,908,661	△1,153,858	16,803,124

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	933,142	△276,840	4,203,188	865,036	△145,400	5,579,126	269,911	21,864,968
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	933,142	△276,840	4,203,188	865,036	△145,400	5,579,126	269,911	21,864,968
当期変動額								
剰余金の配当								△157,609
親会社株主に帰属する当期純利益								1,713,342
自己株式の取得								△910,582
自己株式の処分								50,318
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								91,724
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291,478	277,655	111,638	△183,413	△1,048,861	△1,134,458	66,728	△1,067,729
当期変動額合計	△291,478	277,655	111,638	△183,413	△1,048,861	△1,134,458	66,728	△280,535
当期末残高	641,663	815	4,314,826	681,623	△1,194,261	4,444,668	336,640	21,584,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,935,017	2,734,125
減価償却費	951,832	920,171
のれん償却額	8,524	8,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120,607	29,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	758	21,621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,622	53,878
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△115,607	3,031
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△568,978	△729,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△183,111	△10,875
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	66,266	63,296
受取利息及び受取配当金	△48,602	△58,881
支払利息	164,377	129,277
為替差損益 (△は益)	55,162	△169,972
持分法による投資損益 (△は益)	△3,393	△1,717
固定資産売却損益 (△は益)	△902	1,653
固定資産除却損	4,912	14,705
減損損失	23,023	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	719
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,781,407	2,758,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	376,845	△3,352,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,432,994	△517,312
未払費用の増減額 (△は減少)	385,306	489,253
未払金の増減額 (△は減少)	143,030	163,368
前受金の増減額 (△は減少)	△63,510	1,190,628
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△183,114	62,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	112,399	△89,407
その他	298,330	△557,984
小計	4,195,359	3,156,951
利息及び配当金の受取額	47,888	55,366
利息の支払額	△161,928	△129,225
法人税等の支払額	△376,570	△431,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,704,748	2,651,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,052	△791
投資有価証券の売却による収入	69,933	0
有形固定資産の取得による支出	△315,879	△709,083
有形固定資産の売却による収入	24,095	8,711
無形固定資産の取得による支出	△181,883	△170,867
定期預金の預入による支出	△20,688	△150,000
定期預金の払戻による収入	41,376	150,000
少数株主からの追加取得による支出	△6,782	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,881	△872,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,017,135	△1,126,362
長期借入れによる収入	5,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,531,788	△4,452,027
自己株式の取得による支出	△30	△910,582
自己株式の売却による収入	33,983	50,318
配当金の支払額	△131,309	△157,559
非支配株主への配当金の支払額	-	△8,006
非支配株主からの払込みによる収入	-	202,818
その他	△170,255	△147,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,816,534	△3,549,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	355,524	12,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	840,856	△1,757,554
現金及び現金同等物の期首残高	8,548,264	9,389,121
現金及び現金同等物の期末残高	9,389,121	7,631,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

タイヘイテクノス株式会社

株式会社トリニティ

ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社

株式会社KOYA

平田机工自動化設備(上海)有限公司

平田機械設備銷售(上海)有限公司

台湾平田機工股份有限公司

HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.

HIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.

PT. HIRATA Engineering Indonesia

HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.

HIRATA Corporation of America

HIRATA Engineering S. A. de C. V.

HIRATA Engineering Europe GmbH

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

(2)会社の名称 株式会社ばどポイント

(3)持分法の適用の範囲の変更

株式会社トリニティが保有する株式会社ばどポイントの全株式を平成28年2月に株式会社ばどに売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
平田機械設備銷售(上海)有限公司	12月31日
台湾平田機工股份有限公司	12月31日
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日
HIRATA FA Engineering (M) Sdn. Bhd.	12月31日
PT. HIRATA Engineering Indonesia	12月31日
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日
HIRATA Corporation of America	12月31日
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日
HIRATA Engineering Europe GmbH	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主要原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

補助原材料

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は、原則として定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理をおこなっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引をおこなっております。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引をおこなっており、投機目的のデリバティブ取引はおこなっておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によりおこなっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引をおこなっております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は91,724千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が91,724千円増加しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなってまいりましたが、平成28年2月をもちまして、持株会信託は保有する当社株式をすべて売却し、銀行からの借入金の返済を完了しております。

(1) 取引の概要

当社が「平田機工社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は2年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入をおこなったうえで、取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的におこなう当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度末50,318千円であり、当連結会計年度末はありません。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は当連結会計年度末はありませんでしたが、期中平均株式数は当連結会計年度累計期間40,904株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

信託における帳簿価額は前連結会計年度末39,921千円でありましたが、当連結会計年度末はありません。

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用したの32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更に伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,565千円減少し、法人税等調整額が47,334千円増加し、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益への影響は軽微であります。

また、再評価に係る繰延税金負債は111,638千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	41,137,534	7,281,658	3,240,256	485,957	52,145,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,402,095	656,387	175,387	54,593	5,288,463
計	45,539,629	7,938,046	3,415,643	540,550	57,433,869
セグメント利益又は損失(△)	1,612,491	161,028	327,971	2,907	2,104,398
セグメント資産	57,761,957	5,182,447	3,856,607	503,515	67,304,528
その他の項目					
減価償却費	814,825	111,888	14,462	5,927	947,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679,592	73,852	35,171	1,386	790,003

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	42,306,273	6,236,287	3,581,522	924,293	53,048,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,004,690	660,177	1,636,762	74,056	5,375,686
計	45,310,963	6,896,464	5,218,285	998,350	58,424,063
セグメント利益又は損失(△)	2,662,409	112,890	164,614	44,071	2,983,985
セグメント資産	54,681,862	6,466,153	3,738,819	526,057	65,412,892
その他の項目					
減価償却費	755,485	128,711	23,003	6,981	914,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	971,723	22,101	49,396	4,351	1,047,573

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,433,869	58,424,063
セグメント間取引消去	△5,288,463	△5,375,686
連結財務諸表の売上高	52,145,406	53,048,377

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,104,398	2,983,985
棚卸資産の調整額	17,103	△62,803
その他の調整額	1,552	3,660
連結財務諸表の営業利益	2,123,053	2,924,843

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,304,528	65,412,892
セグメント間取引消去	△5,505,772	△5,731,220
連結財務諸表の資産合計	61,798,755	59,681,671

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	947,103	914,182	—	—	947,103	914,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	790,003	1,047,573	—	—	790,003	1,047,573

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
22,813,709	13,878,446	14,595,730	857,520	52,145,406

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
22,063,849	11,877,019	18,163,744	943,763	53,048,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
減損損失	23,023	—	—	—	23,023

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	8,524	—	—	—	—	8,524
当期末残高	17,777	—	—	—	—	17,777

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	8,226	—	—	—	—	8,226
当期末残高	9,551	—	—	—	—	9,551

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,074.31円	2,251.90円
1株当たり当期純利益金額	91.19円	171.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	946,787	1,713,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	946,787	1,713,342
期中平均株式数(株)	10,382,828	10,012,060

1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり純利益金額に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、平田機工社員持株会信託が所有する自己株式を控除して算定しております。

なお、当該信託が保有する期末および期中平均の当社株式数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期末株式数	95,800株	—株
期中平均株式数	123,694株	40,904株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産および関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
日本 (千円)	44,457,435	106.1
アジア (千円)	7,474,313	115.3
北米 (千円)	3,712,268	114.1
欧州 (千円)	821,135	143.7
合計 (千円)	56,465,153	108.1

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	17,705,332	112.2
半導体関連生産設備事業 (千円)	16,993,937	102.2
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	17,047,036	134.9
その他 (千円)	4,718,847	65.8
合計 (千円)	56,465,153	108.1

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
日本 (千円)	47,108,871	99.6	23,319,796	125.9
アジア (千円)	6,570,015	76.2	3,812,516	109.6
北米 (千円)	6,236,755	194.3	4,224,103	269.2
欧州 (千円)	1,019,041	155.8	429,145	128.3
合計 (千円)	60,934,685	101.9	31,785,561	133.0

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	21,428,622	110.6	15,166,669	154.7
半導体関連生産設備事業 (千円)	21,153,643	133.1	8,813,534	239.9
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	13,717,803	76.5	6,888,515	75.1
その他 (千円)	4,634,616	70.3	916,842	73.3
合計 (千円)	60,934,685	101.9	31,785,561	133.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
日本 (千円)	42,306,273	102.8
アジア (千円)	6,236,287	85.6
北米 (千円)	3,581,522	110.5
欧州 (千円)	924,293	190.2
合計 (千円)	53,048,377	101.7

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	16,065,445	102.2
半導体関連生産設備事業 (千円)	16,014,029	97.6
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	16,000,626	123.9
その他 (千円)	4,968,275	69.8
合計 (千円)	53,048,377	101.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,638,656	3,566,442
受取手形	885,389	577,130
電子記録債権	3,197,519	2,765,955
売掛金	18,547,605	15,430,146
仕掛品	2,743,739	5,372,733
原材料及び貯蔵品	198,000	237,150
前渡金	441,176	318,477
繰延税金資産	1,614,702	1,370,173
関係会社短期貸付金	—	600,000
未収消費税等	618,954	555,045
その他	105,690	144,611
貸倒引当金	△66,000	△61,000
流動資産合計	33,925,436	30,876,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,495,572	2,321,196
構築物	145,955	143,144
機械及び装置	619,724	539,994
車両運搬具	13,767	20,843
工具、器具及び備品	334,340	328,080
土地	9,061,324	9,054,324
建設仮勘定	47,815	10,890
有形固定資産合計	12,718,500	12,418,475
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	272,009	285,911
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	308,684	322,586
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690,231	2,242,788
関係会社株式	2,339,697	2,339,697
関係会社出資金	1,463,484	1,357,484
破産更生債権等	34,636	34,336
前払年金費用	415,108	1,009,621
差入保証金	16,957	19,807
その他	219,460	317,493
貸倒引当金	△192,974	△221,915
投資損失引当金	△60,000	—
投資その他の資産合計	6,926,601	7,099,314
固定資産合計	19,953,787	19,840,376
資産合計	53,879,224	50,717,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,075,486	796,461
電子記録債務	4,737,382	4,461,732
買掛金	3,290,803	2,383,318
短期借入金	6,900,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,804,506	6,479,000
未払金	486,201	434,928
未払費用	1,552,993	2,036,728
未払法人税等	75,566	206,513
前受金	1,506,332	1,248,560
預り金	84,997	74,981
役員賞与引当金	84,960	148,090
製品保証引当金	130,000	126,000
工事損失引当金	89,719	153,015
その他	595,407	132,748
流動負債合計	24,414,356	24,682,079
固定負債		
長期借入金	8,327,921	4,241,000
資産除去債務	104,565	105,270
繰延税金負債	257,990	545,017
再評価に係る繰延税金負債	2,236,962	2,125,323
その他	516,425	431,738
固定負債合計	11,443,865	7,448,350
負債合計	35,858,222	32,130,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	2,755,522	4,081,550
利益剰余金合計	8,501,522	9,827,550
自己株式	△293,594	△1,153,858
株主資本合計	13,164,525	13,630,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	930,129	640,881
繰延ヘッジ損益	△276,840	815
土地再評価差額金	4,203,188	4,314,826
評価・換算差額等合計	4,856,476	4,956,524
純資産合計	18,021,002	18,586,813
負債純資産合計	53,879,224	50,717,243

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,197,809	37,725,516
売上原価	34,297,339	31,862,549
売上総利益	3,900,469	5,862,966
販売費及び一般管理費	3,035,514	3,714,278
営業利益	864,955	2,148,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	168,470	330,424
保険配当金	23,222	19,884
その他	77,486	85,631
営業外収益合計	269,178	435,941
営業外費用		
支払利息	150,254	120,070
為替差損	24,241	97,478
その他	30,530	21,643
営業外費用合計	205,026	239,192
経常利益	929,107	2,345,436
特別利益		
固定資産売却益	1,829	310
投資損失引当金戻入額	44,000	60,000
その他	23	—
特別利益合計	45,853	60,310
特別損失		
固定資産除却損	4,470	3,534
固定資産売却損	5,447	1,572
関係会社出資金評価損	—	106,000
減損損失	23,023	—
特別損失合計	32,941	111,106
税引前当期純利益	942,019	2,294,640
法人税、住民税及び事業税	70,274	256,921
法人税等調整額	407,297	554,082
法人税等合計	477,571	811,004
当期純利益	464,448	1,483,636

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	1,993,553	7,739,553
会計方針の変更による累積的影響額							422,335	422,335
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,415,889	8,161,889
当期変動額								
剰余金の配当							△131,331	△131,331
当期純利益							464,448	464,448
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							6,516	6,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	339,633	339,633
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,755,522	8,501,522

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△327,548	12,368,603	477,044	△13,331	3,978,054	4,441,767	16,810,370
会計方針の変更による累積的影響額		422,335					422,335
会計方針の変更を反映した当期首残高	△327,548	12,790,938	477,044	△13,331	3,978,054	4,441,767	17,232,705
当期変動額							
剰余金の配当		△131,331					△131,331
当期純利益		464,448					464,448
自己株式の取得	△30	△30					△30
自己株式の処分	33,983	33,983					33,983
土地再評価差額金の取崩		6,516					6,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	453,084	△263,509	225,133	414,709	414,709
当期変動額合計	33,953	373,586	453,084	△263,509	225,133	414,709	788,296
当期末残高	△293,594	13,164,525	930,129	△276,840	4,203,188	4,856,476	18,021,002

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,755,522	8,501,522
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,755,522	8,501,522
当期変動額								
剰余金の配当							△157,609	△157,609
当期純利益							1,483,636	1,483,636
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,326,027	1,326,027
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	4,081,550	9,827,550

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△293,594	13,164,525	930,129	△276,840	4,203,188	4,856,476	18,021,002
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△293,594	13,164,525	930,129	△276,840	4,203,188	4,856,476	18,021,002
当期変動額							
剰余金の配当		△157,609					△157,609
当期純利益		1,483,636					1,483,636
自己株式の取得	△910,582	△910,582					△910,582
自己株式の処分	50,318	50,318					50,318
土地再評価差額金の取崩			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	△289,247	277,655	111,638	100,047
当期変動額合計	△860,263	465,763	△289,247	277,655	111,638	100,047	565,810
当期末残高	△1,153,858	13,630,288	640,881	815	4,314,826	4,956,524	18,586,813

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

- A. 新任取締役候補者
鳴沢 隆 (社外取締役)
- B. 退任予定取締役
該当事項はありません。
- C. 役付取締役の変更
該当事項はありません。

②監査役の変動

- A. 新任監査役候補者
該当事項はありません。
- B. 退任予定監査役
該当事項はありません。

③執行役員の変動

- A. 新任執行役員
該当事項はありません。
- B. 退任予定執行役員
該当事項はありません。
- C. 執行役員の地位及び担当の変更
該当事項はありません。

④就任予定日

平成28年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。